

漁業・漁村地域の活性化に関する行政評価・監視

- 浜の活力再生プランを中心として - の結果に基づく勧告 (概要)

調査の背景

- ◇ 我が国の漁業・養殖業の生産量は減少傾向が続き、生産額も長期的に減少。漁業就業者数も一貫して減少傾向
 - ◇ 水産庁は、平成26年度から地域の漁業の課題解決の方策を漁業者等が考えて実施し、漁業所得を5年間で10%以上向上させることを通じて漁業・漁村地域の活性化を図る「浜の活力再生プラン」(以下「浜プラン」という。)の取組を推進
 - ◇ 浜プランの多くが平成30年度末に1期目の終期を迎え、取組の効果・成果を検証した上で2期目以降に取り組むため、着実にPDCAサイクルを回す必要
- ⇒ 今後の浜プランの改善に向けた評価・分析の在り方を検討するため、都道府県や浜プランの策定主体である「地域水産業再生委員会」(主に市町村・漁業協同組合で構成。以下「再生委員会」という。)の取組の実態を調査



【調査等対象機関】 農林水産省(水産庁)、都道府県(14)、市町村(51)、再生委員会(52) 【実施時期】令和元年12月～3年2月

主な調査結果

I 再生委員会における評価・分析の実施状況

● 浜プランの評価・分析の内容は、再生委員会によって大きな差

- ※ 評価・分析を事務担当者一人で行い、浜プラン関係者と協議等していない例
- ⇨ 都道府県等の協力を得て関係者間で協議の上、定期的に評価・分析を行っている例

II 浜プランの評価・分析の在り方

● 成果を端的に示す指標の設定が定着していない

- ※ 所得目標は好不漁等の外的要因に左右されやすいことから、2期目浜プランから取組成果を端的に示す「サブ指標」の設定(例：加工品の増加)が推進されているが、これまでの所得目標とおおむね変わらないサブ指標の例あり

● 漁業所得増加に影響は小さくても漁業・漁村地域の活性化に資する取組(効果が把握しにくい取組)をどう評価・分析したらよいか苦慮

- ※ 魚食普及の取組等について、「具体的な効果は分からない、把握できない」という意見あり。また、これらの取組が漁業・漁村地域の活性化にどのように寄与したのか明確な回答は得られず

主な勧告

○ 優良な評価・分析例の収集と提示
(農林水産省(水産庁))

○ サブ指標設定を今後一層定着させる

○ 効果が把握しにくい取組については、浜プラン関係者でよく議論し漁業者の意見を踏まえ評価・分析するよう促す
(農林水産省(水産庁))

I 再生委員会における評価・分析の実施状況

制度の概要

- ◇ 浜プランは、各地域がその実情に即した課題を明確にし、それを解決する取組を実施して漁業所得を向上（漁業所得を5年間で10%以上向上）させることを通じて漁業・漁村地域の活性化を目指すもの。その際、着実にPDCAサイクルを回していくことが重要とされている。
- ◇ 再生委員会は、浜プランの目標達成に向けた取組を評価・分析し、実施期間（5年間）の最終年度に達成状況報告書を水産庁へ提出することとされている。
- ◇ 浜プランの策定には都道府県を含め多岐にわたる関係者の合意形成が求められており、浜プランの評価・分析においても幅広い関係者の参画が望ましい。

主な調査結果

結果報告書P26～31

● 再生委員会における評価・分析の内容には大きな差

- ✓ 再生委員会を開催せずに取組の結果を漁業者から聞き取り、担当者が評価・分析した結果を水産庁に報告している例



- ✓ 再生委員会を毎年開催し、取組の進捗状況をチェックするシートを用いて、浜プラン関係者と取組の評価・分析をしている例
(チェックシートを用いるなど着実にPDCAを回すように工夫)

- 水産庁は、「浜プランを再生委員会自ら検証し改善につなげていく」という立場。評価・分析の検討フローを示してはいるが、再生委員会の構成員がどのように評価・分析に関わるのかまでは示していない

⇒ 評価・分析には、現場の実態に基づいて課題を見だし、これを克服する方策について協議する場が不可欠であるとともに、成果を的確に把握する手法が有益

主な勧告

- 都道府県や市町村の支援も得つつ、漁業者など取組の直接の担い手が参画して、定期的に評価・分析しているような意味のある方法を、優良事例も収集して再生委員会と都道府県に示すこと。
(農林水産省(水産庁))

Ⅱ 浜プランの評価・分析の在り方

制度の概要

◇ 浜プランには、漁業所得の向上に直接寄与しなくても、漁業・漁村地域の活性化につながる取組であれば盛り込むこととされている。

- i) 漁業所得に影響が大きいとされる取組(販路の拡大等)と、
- ii) 漁業所得に影響は小さくても広く漁業・漁村地域の活性化に資すると考えられる取組(魚食普及の取組等)とが混在

主な調査結果

結果報告書P32～36

① 成果を表す指標の設定

- 水産庁は、漁業所得は好不漁等の外的要因に左右されやすいことなどから、取組の成果を端的に表し所得目標を補完する趣旨で、2期目浜プランから「サブ指標」の設定を推進
- 調査した52再生委員会の中には、これまでの所得目標とおおむね変わらないサブ指標を設定している例あり

※ 浜プラン全体としての所得目標を、定置網や養殖等の漁業種別の所得目標に分割したサブ指標を設定

⇒ サブ指標の設定の趣旨が必ずしも定着していない

② 漁業所得への影響が小さい取組の評価・分析

- 漁業所得への影響が小さい取組(※)については効果が把握しにくく、「具体的な効果は分からない、把握できない」等の意見あり

※ 魚食普及のための料理教室の開催や学校給食への地元漁獲物の提供等

⇒ 漁業所得に影響は小さくても広く漁業・漁村地域の活性化に資すると考えられる取組について、どのように評価・分析すればよいのか苦慮

再生委員会の構成員が「漁業・漁村地域の活性化に結び付いた」と実感できたかなどについて話し合っ評価・分析するのが現実的

浜プランの取組の所得目標への寄与の状況

区分	取組数 (%)
a) 浜プランの取組結果の影響が、その他要因の影響より大	144(21.1%)
b) 浜プランの取組結果の影響もあったが、その他要因の影響もあった	178(26.1%)
c) 浜プランの取組結果の影響より、その他要因の影響が大	91(13.3%)
d) 浜プランの取組結果の影響は特になかった	49(7.2%)
e) 浜プランの取組結果の影響は不明	221(32.4%)
52再生委員会計	683(100%)

主な勧告

- 外的要因に左右されずに所得目標を補完でき、地域の実態に即した「サブ指標」の設定を、今後一層定着させること。

(農林水産省(水産庁))

- 漁業所得の増加に影響は小さくても広く漁業・漁村地域の活性化に資すると考えられる取組については、再生委員会の構成員で話し合い、取組の直接の担い手の意見を踏まえ評価・分析するよう促すこと。

(農林水産省(水産庁))

主な調査結果

結果報告書P39~49

高鮮度化（岡山県再生委員会笠岡市地区部会）

鮮度保持のため神経締めした漁獲物を出荷

- 魚価の低迷による漁業者の収入減が課題
- 神経締めを行った漁獲物であることを証明するタグを付けて出荷
 - ✓ 魚市場や料理店から高い評価
 - ✓ 2期目浜プランにおいてブランド化を目指す

神経締めの手法

① 即殺 暴れて疲労しないうちに脳を壊し、動きを止める



② 放血 変質しやすく細胞の分解を促す血を抜く



③ 神経抜き 背骨の脊髓を壊し、神経の伝達を止める



④ 保冷 魚に適した温度で保存する



出典：新潟県ホームページ

※地区によっては、手法が異なる場合があります。

販路拡大（豊前市再生委員会）

食堂や加工所が一体となった施設の開設

- まとまって漁獲される魚種が市場に大量に出荷され、度々値崩れが発生。売上より燃油等の経費が高くなり、漁業者が漁を行わないことなどが課題
- 課題に対応するためH28年6月、食堂、加工所などが一体となった「うみてらす豊前」を開設
 - ✓ 漁獲物を市場価格より高値で買い取るなど魚価を下支え。値崩れしていた魚価が向上し、漁業者も積極的に出漁
 - ✓ 積極的なPR等により、毎年約1億4,000万円の売上を計上
- 食堂等の従業員を地域から雇用するなど漁業・漁村地域の活性化に寄与



広告・宣伝活動（下風呂地区再生委員会）

水産関係のイベントによる観光客の増加

- 地元海産物の販売促進や消費拡大、付加価値の向上が課題
- 風間浦鮫鯨(あんこう)感謝祭など、村が主催する水産関係のイベントに再生委員会として参加し、宣伝・販売に尽力
 - ✓ 風間浦鮫鯨感謝祭の参加者数 500人(H25)→700人(H29)
 - ✓ 下風呂温泉宿泊客数 1万8,594人(H27)→2万3,824人(H29)
- 風間浦鮫鯨の知名度が上昇したことを肌で実感

